

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	漁業用燃油支援補助金事業(対応重点支援地方創生臨時交付金分)	①エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けている漁業者に対して、その燃油費用の一部を補助する ②補助金 ③漁業用燃油費用1Lあたり30円を補助 4ヶ月程度の漁業用燃油消費量:約666,667L @30×666,667L=20,000千円 ④漁業協同組合 ※漁業協同組合員は組合より燃油を購入するため、組合から漁業者に燃油を販売する際に30円/Lを差し引いて販売。その販売数量より補助金を漁業協同組合に支払う。	R7.4	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	給食材料購入に係る物価高騰対策支援事業	①物価高騰による給食費負担を軽減する。 ②給食材料購入費 ③教職員除く米価高騰分:年間必要量20t×価格上昇分244,100円 ×児童生徒数1,555人/給食調理総人数1,782人=4,260,106円 教職員を除くその他物価高騰分:その他物価高騰分19,183,596円 ×児童生徒数1,555人/給食調理総人数1,782人=16,739,894円 ④市立小学校及び中学校の生徒とその保護者、保育施設の児童及びその保護者	R7.4	R8.3
3	③消費下支え等を通じた生活者支援	生活支援住宅リフォーム補助金事業	①エネルギー価格高騰、物価高、工事費高騰の影響を受ける市民に対し補助なしでは住宅リフォームの着手が難しい生活者への支援を行う。また、改修内容によれば、省エネの取組(断熱改修など)につながることも期待できる。 ②住宅リフォーム工事に要した工事費 ③工事金額の5分の1(上限20万円)×75件=15,000,000円 ④住宅リフォームを実施する市民	R7.4	R8.3